

≪ 用語解説 ≫

本文中で「〇〇〇※」と表示された用語の解説。

	用語	解説
あ	I o T【アイオーティ】 (Internet of Things の略)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットでつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというもの。
	アセットマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的視点に立ち、効率的かつ効果的に資産を管理運営する体系化された実践活動。 施設の健全性を維持しつつ、更新費用を総額として最小化することや、更新時期を平準化するという観点から活用される。
	R P A【アールピーエー】 (Robotic Process Automation の略)	<ul style="list-style-type: none"> ロボットによる業務の自動化のこと。
い	一般会計繰出（繰入）金	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計と特別会計間で支出（収入）される経費。
え	A I【エーアイ】 (Artificial Intelligence の略)	<ul style="list-style-type: none"> 人工知能。コンピュータを使って、学習、推論、判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの。
	営業収益、営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> 営業収益 主たる営業活動から生じる収益。電力料金や工業用水道料金等。 営業外収益 主たる営業活動以外の原因で生じる収益。預金や貸付金に対する受取利息や他会計からの補助金等。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	<ul style="list-style-type: none"> 営業費用を営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。 営業の効率を判断する。（除外するものは営業外収支、財務収支等） 100%を超えるほど事業効率がよい。 $= (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100 (\%)$
	営業費用、営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 営業費用 主たる営業活動のために生じる費用。人件費や物件費、減価償却費等。 営業外費用 主たる営業活動以外の原因で生じる費用。企業債や借入金に対する支払い利息等。
	E B I T D A (減価償却前営業利益)	<ul style="list-style-type: none"> 税引前利益に、特別損益、支払利息、および減価償却費を加算した値。 国によって金利水準、税率、減価償却方法などが違うため、その違いを最小限に抑えて利益の額を表すことを目的とし、国際的な企業の収益力を比較・分析する際に用いられることが多い。 「イービットディーエー」又は「イービットダー」と読む。 $= \text{純利益} - \text{長期前受金戻入} + \text{支払利息} + \text{減価償却費 (円)}$
お	O J T (On the Job Training)	<ul style="list-style-type: none"> 職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与え、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成する活動。
	オーバーホール	<ul style="list-style-type: none"> 機械・装置類を分解点検し、性能を回復するために必要な修繕や部品交換などを行うこと。

	用語	解説
お	温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> 大気中に存在するガス（気体）の中で、太陽の熱を地球にとどめて地表を暖める働きがあるガス。 平成10年(1998年)に制定された「地球温暖化対策の推進に関する法律」で、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロンなど7種類のガスが温室効果ガスとして定められている。
か	河川維持流量	<ul style="list-style-type: none"> 河川の適正な利用及び河川の流水の正常な機能を維持できる最低限の流量。
	河川総合開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 多目的ダム建設などにより、治水対策（洪水被害の軽減）と利水対策（かんがい、発電、上水道・工業用水など）を総合的に行う事業。
	管路経年化率	<ul style="list-style-type: none"> 法定耐用年数を超えた管路延長の総延長に対する割合を示す。 この値が大きいくほど、古い管路が多いことになるが、使用の可否を示すものではない。 $= \text{法定耐用年数を経過した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100 (\%)$
	管路耐震化率	<ul style="list-style-type: none"> 多くの管路のうち、耐震性のある材質と継手により構成された管路延長の総延長に対する割合。 この値は高い方が望ましい。 $= \text{耐震性のある管路延長} \div \text{総延長} \times 100 (\%)$
き	企業債	<ul style="list-style-type: none"> 地方財政法の規定に基づき、地方公営企業が行う建設、改良等の工事に要する資金に充てるために起こす地方債（長期借入金）。
	企業債残高対料金収入比率（電気） 企業債残高対給水収益比率（工水）	<ul style="list-style-type: none"> 収益規模に対する借入金の割合を示す指標。 この値が小さいほど、経営の健全性が高い。 $= \text{企業債現在高合計} \div \text{当年度料金収入（給水収益）} \times 100 (\%)$
	供給原価（電気） 給水原価（工水）	<ul style="list-style-type: none"> 販売電力量1MWh（契約水量1m³）当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。 $= \{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \} \div (\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}) (\text{円}) \cdots \text{電気の場合}$ $\div (\text{契約水量}) (\text{円}) \cdots \text{工水の場合}$
	供給単価（工水）	<ul style="list-style-type: none"> 契約水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す指標。 $= \text{給水収益} \div \text{契約水量} (\text{円}/\text{m}^3)$
<	繰越利益剰余金	<ul style="list-style-type: none"> 損益取引から生じた剰余金で、処分せずに繰り越したもの。
	繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> 償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を、長期前受金勘定をもって整理するもの。
け	経営懇談会	<ul style="list-style-type: none"> 道営工業用水道事業の効率的な執行及び経営改善を図ることを目的として、民間視点に立った検討を行うほか、需要開拓や経営健全化の推進について、意見交換を行う会合。 外部有識者5名で構成。

	用語	解説
け	経常収支比率 (事業収益対事業費用比率)	<ul style="list-style-type: none"> 経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。 100%を超えるほど事業効率がよい。100%が狭義の損益分岐点となる。 $= \{ \text{経常収益 (営業収益 + 営業外収益)} \div \text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)} \} \times 100 (\%)$
	経常損益	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益(営業収益+営業外収益)から経常費用(営業費用+営業外費用)を差し引いた額。 プラスであれば経常利益、マイナスであれば経常損失となる。
	契約率	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道事業において、契約水量の一日最大給水能力に対する割合を示すもので、収益性及び施設効率性を表す指標。この値は高い方がよい。 $= \text{契約水量} \div \text{給水能力} \times 100 (\%)$
	欠損金	<ul style="list-style-type: none"> 当該年度の純損失額が前年度繰越利益剰余金より多額の場合はその超過する部分、又は当該年度の純利益額よりも前年度繰越欠損金が多額である場合その超過部分、あるいは当該年度の純損失額と前年度繰越欠損金との合計額を欠損金という。
	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産(土地などの時間が経っても価値が減少しないものを除く)は、使用によってその経済的価値を減少していくが、この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却という。
	こ	公営電気事業者
工業用水道料金算定要領		<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道料金の算定は、原則として経済産業省告示で定めるこの要領に基づいて行われる。
国有資産等所在市町村交付金		<ul style="list-style-type: none"> 国及び地方公共団体が所有する固定資産のうち、使用の実態が私人の所有する固定資産と同様のものについて、その所在市町村に対し、固定資産税に代わるものとして交付するもの。
固定価格買取制度(FIT)		<ul style="list-style-type: none"> 太陽光、風力などの再生可能エネルギーによって発電した電力を、電力会社に一定の期間・価格で買い取るよう義務付ける制度。 平成23年(2011年)8月に制定された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に規定されている。
固定資産		<ul style="list-style-type: none"> 企業が所有する資産のうち、長期にわたってその利用に供されるもの、又は長期にわたって所有されるものをいう。 有形固定資産～土地、建物、機械装置、備品など 無形固定資産～水利権、施設利用権など
固定負債		<ul style="list-style-type: none"> 決算日、貸借対照表作成日等から起算して支払期限が1年以内に到来しない負債をいう。(企業債、長期借入金、退職給付、特別修繕引当金など)
コネクト&マネージ		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーをはじめとする多くの電源を、流通設備に接続できるよう、一定の条件を設けたうえで新規電源のさらなる接続を認めることで、既存の電力システムを有効かつ最大限に活用する手法。

	用語	解説
さ	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用および化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」において、非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用できると認められるものと定義されており、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他の自然界に存する熱、バイオマスがこれにあたる。
	財務収益、財務費用	<ul style="list-style-type: none"> 財務収益 経営に必要な資金等を調達するために発生する収益。(受取利息など) 財務費用 経営に必要な資金等を調達するために発生する費用。(支払利息など)
し	資本金	<ul style="list-style-type: none"> 総資産から総負債を除いた自己に帰属する財産。
	資本的収支	<ul style="list-style-type: none"> 資本的収入 企業債、固定資産売却代金(売却益は除く)、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良事業の補助金、負担金、寄付金等、収益に関係のない収入で現金を予定されるもの。 資本的支出 建設改良費、企業債償還金(元金)、他会計からの長期借入金償還金等、費用とは関係のない支出で、現金支出を必要とするもの。
	収益的収支	<ul style="list-style-type: none"> 収益的収入 料金収入などの営業収益、受取利息、補助金、受託工事収益などの営業外収益、固定資産売却益などの特別利益をいう。 収益的支出 人件費、物件費、減価償却費などの営業費用、支払利息や受託工事費などの営業外費用、固定資産売却損などの特別損失をいう。
	修繕費比率	<ul style="list-style-type: none"> 費用のうち、施設修繕、管理やメンテナンスにかかっている割合を表す指標。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $= \text{修繕費} \div (\text{営業費用} - \text{職員給与費}) \times 100 (\%)$ </div>
	需要開拓促進連絡会議	<ul style="list-style-type: none"> 道営工業用水道事業において、需要開拓を図るために設置した連絡会議。 企業局、経済部産業振興課、石狩開発(株)の職員で構成。
	純利益	<ul style="list-style-type: none"> 経常利益に特別利益を加え、それから特別損失を差し引いたもの。
	小水力発電	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に発電出力 10,000 kW 以下の水力発電。
	剰余金	<ul style="list-style-type: none"> 企業の正味財産額のうち資本金の額を超過した部分を意味する。 一つは企業の営業活動によって獲得した利益によるものであり、他は資本金に属するもの以外の資本取引によって企業内に留保された剰余によるもの。前者を利益剰余金、後者を資本剰余金という。
	新エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」において、非化石エネルギーのうち、経済性の面における制約から普及が十分でないものであって、その促進を図ることが非化石エネルギーの導入を図るため特に必要なものと定義されており、太陽光発電や風力発電、水力発電(1,000kW以下)などがこれにあたる。 新エネルギーは、再生可能エネルギーの中に含まれる。

	用語	解説
し	新産・工特地域	<ul style="list-style-type: none"> 昭和37年(1962年)に制定された「全国総合開発計画」の実現に向け、新産業都市の指定を受けた都市を「新産」、工業整備特別地域の指定を受けた地域を「工特地域」と称す。 平成13年(2001年)に「新産・工特地域」の制度は廃止された。
	水車ランナ	<ul style="list-style-type: none"> 水力発電は水の流れ落ちるエネルギーを利用し、水車を回して発電機で発電するもので、ランナは水車の一部で羽根車のこと。
	水利権	<ul style="list-style-type: none"> 特定の目的(水力発電、かんがい、水道等)のために、その目的を達成するのに必要な限度において、流水を排他的・継続的に使用する権利のこと。
せ	スペックダウン	<ul style="list-style-type: none"> 更新投資の対象となる施設が提供するサービスの将来需要の予測を踏まえて、更新後の施設・設備の性能(サイズ、耐用年数、能力等)の合理化に取り組むこと。
	堰	<ul style="list-style-type: none"> 河川の流水を制御するために河川を横断して設けられるダム以外の施設であって、堤防の機能を有しないもの。
	責任水量制	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始時、受水企業の要望(契約予定水量)で施設規模を決定し、事業開始後は実際の使用水量ではなく契約水量により料金を支払う制度。多くの工業用水道事業者で採用されており、工業用水の安定供給に寄与しているが、社会情勢、産業構造の変化等により、近年は全国的に契約水量と使用水量が乖離する傾向にあるほか、リサイクルなどの水使用の合理化や製造コスト削減の制約要因になるとの指摘もある。
(し)	設備利用率(電気)	<ul style="list-style-type: none"> 本来備えている発電能力と実際の発電電力量との割合(一日平均給水量の一日給水能力に対する割合)であり、設備の利用状況や適正規模を判断する指標。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> $= \text{年間発電電力量} \div (\text{最大出力} \times 24 \text{時間} \times 365 \text{日}) \times 100 (\%) \cdots \text{電気}$ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> $= (\text{一日平均給水量}) \div (\text{一日給水能力}) \times 100 (\%) \cdots \text{工水}$ </div>
	施設利用率(工水)	
そ	総括原価方式	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営にかかる経費(原価)に適正な利潤を加えたもの。 具体的には、営業費(人件費、物件費、修繕費、減価償却費、市町村交付金、その他費用)に、事業報酬(支払利息、企業債償還不足額、自己資本報酬)を加え、控除項目(公宅貸付料、受取利息など)を差し引いたものをいう。
	損益勘定留保資金	<ul style="list-style-type: none"> 資本金収入が資本金支出に不足する場合、企業内部に留保している資金により不足分の財源を補填しなければならない。収益的支出のうち、減価償却費、固定資産除却損、固定資産売却損などは、現金支出を伴わないため、その分の資金が企業内部に留保され、これを「損益勘定留保資金」といい、補填財源として使用する。
た	耐震診断	<ul style="list-style-type: none"> 既存の建物・構造物を調査し、地震に対する安全性を評価(診断)すること。
	ダウンサイジング	<ul style="list-style-type: none"> 更新投資の対象となる施設が提供するサービスの将来需要の予測を踏まえ、広域化についても視野に入れた上で、廃止・統合等に取り組むこと。
	ダムカード	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省等が管理するダムなどで配布されているカード型式のパンフレット。

	用語	解説
ち	地球温暖化	<ul style="list-style-type: none"> 主に人間の産業活動に伴い温室効果ガスの大気中の濃度が増加することにより、地球全体として、地表、大気及び海水の温度が上昇する現象。
	長期借入金	<ul style="list-style-type: none"> 勘定科目の一つで、外部から調達した資金のうち、返済期日が貸借対照表作成日の翌日から起算して1年以内に到来しないもの。
	長期前受金戻入	<ul style="list-style-type: none"> 償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、後々の減価償却に併せて、毎年「長期前受金戻入」として収益化を行う。
	長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> 劣化が進む前に計画的に修繕等を実施する予防保全に取り組むことにより、トータルコストの縮減と投資の平準化を図る手法。
て	電源立地地域対策交付金	<ul style="list-style-type: none"> 発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設整備や住民福祉の向上に資する事業に対する交付金。発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を図ることを目的として、当該都道府県・市町村等へ交付。
と	特別修繕引当金	<ul style="list-style-type: none"> 数事業年度ごとに定期的に行われる特別の大修繕に備えて設けられる引当金。
	特別損失	<ul style="list-style-type: none"> その発生が経常的ではなく、また、性格的にも臨時的な損失。 (例) 固定資産売却損、固定資産除却損など
	特別利益	<ul style="list-style-type: none"> その発生が経常的ではなく、また、性格的にも臨時的な利益。 (例) 固定資産売却益、過年度損益修正益など
な	内部留保資金	<ul style="list-style-type: none"> 現金支出を伴わない減価償却費などで企業内部に留保される自己資金。建設改良費や企業債償還金の財源として使用される。
は	発電側基本料金	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって安定的に送配電関連設備を維持・運用していくため、系統利用者である発電側に対し、送配電関連費用のうち、一部の固定費について新たに負担を求めようとするもの。
ひ	非化石価値取引市場	<ul style="list-style-type: none"> 現行の電気の取引では、全ての電気が等しく扱われていることから、非化石価値を顕在化し、その価値を証書化して売電できる仕組み。 平成30年(2018年)5月から、「非化石証書」の取引が開始。
	ビッグデータ	<ul style="list-style-type: none"> ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。
ふ	F I T収入割合	<ul style="list-style-type: none"> 料金収入のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度により売電した収入の割合を示す指標。 F I T収入割合が高い場合には、F I T適用期間終了後、売電収入が減少するリスクがあることを踏まえた経営が必要となる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $= \text{F I T適用施設による料金収入} \div \text{年間電力料収入} \times 100 (\%)$ </div>
ほ	包括的民間委託	<ul style="list-style-type: none"> 受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により、効率的・効果的に運営できるよう施設・設備の運転管理委託に加え、これまで個別に発注していた点検や除雪などの業務、物品等の調達及び修繕工事など、複数の業務を包括的に委託すること。 民間事業者の創意工夫を引き出すため、複数年契約、性能発注方式（受託者に対して一定の性能確保を条件として課しつつ、運営の詳細については、受託者の自由裁量に任せる発注方式）にする場合が多い。

	用語	解説
ほ	法定耐用年数（耐用年数）	<ul style="list-style-type: none"> 建物、構築物や機械設備などの固定資産が、その本来の用途に使用できると見られる推定の年数。 地方公営企業における固定資産の耐用年数については、地方公営企業法施行規則に定められており、固定資産の減価償却期間となる。
み	未稼働資産整理債	<ul style="list-style-type: none"> 「工業用水道事業未稼働資産等整理経営健全化対策措置要領(平成 14 年(2002 年)4 月 19 日総財企第 78 号総務事務次官通知)」に基づき、経営健全化団体として指定された地方公共団体が、未稼働資産の整理に必要な財源を確保するための地方債で、国の財政支援（特別交付税措置）の対象となっている。
	未処理欠損金	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動によって欠損が生じた場合において、欠損金が発生した場合の補填に使用することを目的とする積立金で補填できなかった損失額。
ゆ	有形固定資産減価償却率	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産のうち、償却対象資産における減価償却済の割合を示す。 この値が高くなると資産の老朽化の度合いが進んでいることとなる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $= \text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100 (\%)$ </div>
よ	容量市場	<ul style="list-style-type: none"> 数年先に全国で必要となる電力の供給力と予備力をあらかじめ確保するため、小売電気事業者に対して、その規模に応じた中長期的な供給力（kW 価値）に相当する金銭の支払い、又は kW 価値の確保を求めるとともに、発電事業者に対しては、kW 価値の収益機会を付与するスキーム。
	予防保全	<ul style="list-style-type: none"> 軽微でも大規模な修繕等につながる恐れのある損傷等があった段階で予防的な補修や更新を実施すること。
ら	ライフサイクルコスト	<ul style="list-style-type: none"> 製品や構造物などを取得してから、廃棄するまでの費用の総額。
り	利益剰余金処分	<ul style="list-style-type: none"> 損益取引から生じる剰余金を、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、損失を処理すること。
	リパワリング	<ul style="list-style-type: none"> 水力発電所の水車や発電機の更新に合わせ、その性能向上を図ることにより、出力又は発生電力量を増大させること。
	流体解析	<ul style="list-style-type: none"> 水の流れ、圧力変化を解析すること。 <p>（※最新の流体解析技術を用いて、水車ランナの形、厚さ、角度を最適化し、落差・流量を変えずに発電量を増加させる。）</p>
	流動資産	<ul style="list-style-type: none"> 現金及び比較的短期間のうちに回収され又は販売されることによって現金に換えることができる資産であり、現金、預金、貯蔵品、未収金、前払金（1 年以内に費用となるもの）等がある。
	流動比率	<ul style="list-style-type: none"> 流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標。 100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 (\%)$ </div>

	用語	解説
り	流動負債	<ul style="list-style-type: none"> 負債のうち、事業の通常取引において1年以内に償還しなければならない短期の債務。
	料金回収率	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道事業において、給水原価と供給単価を比較することにより、給水原価がどの程度、料金により回収されているかをみるもの。 料金回収率が高いほど、料金の収益性がよく、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用を給水収益以外で賄っている。 $= \text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100 (\%)$
る	累積欠損金比率	<ul style="list-style-type: none"> 累積欠損金の受託工事収益を除いた営業収益に対する割合を示す。 累積欠損金とは、営業活動の結果生じた欠損金が当該年度で処理できずに、複数年度にわたって累積したものである。この値は0%であることが望ましい。 $= \text{当年度末未処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100 (\%)$
ろ	労働生産性	<ul style="list-style-type: none"> 職員の労働生産性を収益の視点から示したもので、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いこととなる。 $= \text{営業収益} \div \text{損益勘定職員数}$

北海道企業局経営戦略

令和2（2020）年3月発行

編集・発行 北海道企業局

〒060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目

T E L : 011-204-5672

F A X : 011-251-3520

U R L : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kg/index.htm>

E-mail : kigyokyoku.somu1@pref.hokkaido.lg.jp